



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社パピレス

上場取引所 東

コード番号 3641 URL <https://www.papy.co.jp/info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井康子

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務・経理部長 (氏名) 須永喜和

TEL 03-6272-9533

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	25,392	8.8	2,227	45.3	2,288	53.5	1,542	59.5
2020年3月期	23,347	21.8	1,532	22.2	1,491	25.2	967	28.2

(注) 包括利益 2021年3月期 1,546百万円 (61.7%) 2020年3月期 956百万円 (28.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	156.43	155.56	18.7	16.2	8.8
2020年3月期	97.52	96.98	13.7	12.0	6.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,191	9,055	59.2	910.04
2020年3月期	13,067	7,587	57.6	761.61

(参考) 自己資本 2021年3月期 8,995百万円 2020年3月期 7,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	2,431	55	182	11,041
2020年3月期	1,229	10	176	8,806

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		10.00	10.00	101	10.3	1.4
2021年3月期		0.00		10.00	10.00	101	6.4	1.2
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		13.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,022		362		364		225		22.81
通期	24,215		1,154		1,156		757		76.67

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	10,326,880 株	2020年3月期	10,326,880 株
期末自己株式数	2021年3月期	441,694 株	2020年3月期	442,263 株
期中平均株式数	2021年3月期	9,863,655 株	2020年3月期	9,923,189 株

(注)「期末自己株式数」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式(2021年3月期230,000株、2020年3月期270,000株)が含まれています。また、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数(2021年3月期245,123株、2020年3月期288,716株)に含めています。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	24,799	8.3	2,343	31.1	2,415	37.5	1,672	87.7
2020年3月期	22,891	21.7	1,787	17.1	1,756	19.2	890	41.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	169.53	168.59
2020年3月期	89.76	89.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	15,449	9,501	61.4	959.00
2020年3月期	13,247	7,905	59.5	797.28

(参考) 自己資本 2021年3月期 9,479百万円 2020年3月期 7,880百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい状況にあります。

「インプレス総合研究所『電子書籍ビジネス調査報告書2020』」によると、電子書籍の市場規模は、2019年度は3,473億円(対前年22.9%増)と推計され、電子書籍の認知度向上と正規サイトの利用が進んでいます。

当連結会計年度においても、巣籠り需要が寄与し、その市場規模は拡大傾向にあります。後半にかけて再び海賊版サイトのアクセスが急増し、市場全体に影響を与えています。

さらに、電子書籍の市場環境は、市場参入企業も多く、厳しい競争が続いています。この結果、コンテンツ需要の増加による、出版社等のコンテンツホルダーからの仕入コストが上昇しています。また、集客を強化するための、広告宣伝や販促コストも拡大傾向となっています。

このような環境の中で、当社グループは、顧客第一主義の基本理念に基づく継続的なサービスの向上施策及び他社との差別化を図るためのブランド戦略施策並びに中長期的な事業拡大を目的とした広告宣伝と販売促進施策を積極的に行っています。また、海外市場の開拓及び次世代コンテンツの開発にも積極的に取り組んでいます。

サービス向上施策は、サイトの改良によるユーザビリティの向上及びAIによるレコメンド機能の向上を進めています。

ブランド戦略施策は、「Renta!」ブランドの普及施策として、運営サイト「電子書店パピレス」及び「犬耳書店」の「Renta!」へのサービス統合を行いました。

広告宣伝施策は、インターネット広告及びTVCMを積極的に行っています。また、AIによる広告効果の向上を図っています。

販売促進施策は、ポイント購入時及び使用時のサービスポイント付与施策を継続的に実施しています。

海外市場の開拓は、広告施策、サイト改良、翻訳体制の強化を進め、売上規模の拡大に努めています。

次世代コンテンツの開発は、デジタルに最適化した、新しい電子書籍コンテンツの開発を進めています。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は25,392百万円(前年同期比8.8%増)、営業利益は2,227百万円(前年同期比45.3%増)、経常利益は2,288百万円(前年同期比53.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,542百万円(前年同期比59.5%増)となりました。

当社グループの事業は、電子書籍事業のみであり、重要な事業拠点も当社のみとなっているため、報告セグメントはありません。

以下、当連結会計年度における主な事業活動を報告します。

(集客施策)

TVCM、インターネット広告等の広告施策を積極的に行っています。

また、「GWタテコミ大キャンペーン」、「Renta!限定 今だけ100円レンタルキャンペーン」、「Renta!初回レンタルポイント50%還元キャンペーン」等の当社独自のキャンペーン施策を行っています。

さらに、人気声優が出演する「Renta! presents『アクダマドライブ』特別番組のTwitter配信」、TVドラマ「片恋グルメ日記」のスポンサー記念「原作コミックの48時間100円キャンペーン」、「孤独のグルメ」原作者の新感覚グルメ漫画「Renta!オリジナルコミック『こどものグルメ』のTVドラマ化」、「コミックBAR Renta! SP~ありがとう200回!人気声優大集合SP~の放送」等のメディアミックス施策を実施しています。

「Renta!」の会員数は、700万人を突破しました。

(サイト改良施策)

AIによる検索表示改良、ユーザー毎に最適化したページ改良を進めています。

また、「PayPay」決済サービスを追加しています。

(コンテンツ施策)

「Renta!」を中心に、タテ読みフルカラーコミック「タテコミ」の拡充を進めています。「タテコミ」の普及を目的としたキャンペーン施策を実施しています。

また、原稿料と印税に加えて、年額最大100万円を支給する、パートナー漫画家募集企画を実施して、自社コンテンツの制作強化を進めています。

さらに、TV放送されたコンテンツのコミカライズを、オリジナル電子コミックレーベル「Renta!コミックス」で積極的に行っています。2020年10月から放送されたオリジナルアニメ「アクダマドライブ」の国内独占配信と、3ヶ国語での海外配信、2021年1月から放送されたTVドラマ「にじいろカルテ」の独占配信を行っています。

(次世代コンテンツ開発施策)

小説の文章を短く区切り、画像を追加した「絵ノベル」(特許取得済)及びコミックを動的演出で見せる「コミックシアター」のフルカラー化、フルボイス化などの改良を進めています。

また、「タテコミ」にアニメーション効果を付加した「タテコミMove!」及び「タテコミMove!」に人気声優によるボイスを付加した、スマホで見るタテ型マンガアニメーション「アニコミ」の制作体制の強化も進めています。

(海外展開施策)

「英語版Renta!」、「中国語繁体字版Renta!」の翻訳体制の強化を進め、掲載コンテンツを拡充させ、海外販売サイトへの販路拡大を図っています。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は14,284百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,015百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が2,288百万円増加したことによるものです。

固定資産は906百万円となり、前連結会計年度末に比べ107百万円増加しました。これは主に、繰延税金資産が73百万円増加したことによるものです。

この結果、資産合計は15,191百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,123百万円増加しました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は6,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円増加しました。これは主に、未払法人税等が391百万円増加、前受金が225百万円増加したことによるものです。

固定負債は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少しました。

この結果、負債合計は6,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ655百万円増加しました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は9,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,468百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益1,542百万円の獲得によるものです。

この結果、自己資本比率は59.2%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の支払等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益2,288百万円(前年同期比53.5%増)を獲得したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,235百万円増加し、当連結会計年度末には11,041百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,431百万円(前年同期比97.8%増)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,288百万円、売上債権の減少額201百万円、法人税等の支払額439百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は55百万円(前年同期比419.5%増)となりました。これは主に、定期預金の預入による支出320百万円、定期預金の払戻による収入315百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182百万円(前年同期比3.2%増)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出85百万円、配当金の支払額101百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の経済への影響、海賊版サイトによる影響を十分注視する必要があり、直近の市場の伸びは不透明な状況となっています。

このような環境の中で、当社グループは、中長期的な戦略に基づき、国内において、一般顧客層へのさらなるユーザー層の拡大を進めていくとともに、台湾等の中国語繁体字圏、アメリカをはじめとする英語圏に加え、中華人民共和国等の中国語簡体字圏市場を視野に入れた海外向けサービスの強化を進めていきます。また、次世代コンテンツや「タテコミ」の普及、オリジナルコンテンツの増産等の先行投資を積極的に行い、事業拡大を目指します。

主な施策として、以下の活動を予定しています。

- ・顧客層拡大のため、TVCM等のマス広告を含めた広告施策を積極的に実施します。
- ・販路拡大のため、海外市場の開拓を行い、海外向けサービスを強化します。
- ・競合他社との差別化のため、「Renta!」ブランドの確立、次世代コンテンツの開発、「タテコミ」の普及促進、オリジナルコンテンツの増産に注力します。

翌連結会計年度(2022年3月期)の連結業績見通しについては、売上高は24,215百万円、営業利益は1,154百万円、経常利益は1,156百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は757百万円を予想しています。

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

なお、上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,548	11,836
売掛金	2,513	2,316
コンテンツ資産	8	21
その他	213	123
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	12,269	14,284
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	42	37
リース資産(純額)	3	2
その他(純額)	9	7
有形固定資産合計	55	47
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	87	75
従業員に対する長期貸付金	32	67
繰延税金資産	399	473
その他	222	242
投資その他の資産合計	743	858
固定資産合計	798	906
資産合計	13,067	15,191
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,939	2,861
リース債務	1	1
未払金	1,075	1,051
未払法人税等	200	591
前受金	1,036	1,262
賞与引当金	68	107
株式報酬引当金	77	77
その他	78	181
流動負債合計	5,478	6,135
固定負債		
リース債務	1	0
固定負債合計	1	0
負債合計	5,480	6,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	414	414
資本剰余金	891	885
利益剰余金	7,082	8,523
自己株式	△848	△818
株主資本合計	7,539	9,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△11	△9
その他の包括利益累計額合計	△11	△9
新株予約権	25	21
非支配株主持分	33	38
純資産合計	7,587	9,055
負債純資産合計	13,067	15,191

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	23,347	25,392
売上原価	10,545	11,553
売上総利益	12,802	13,838
販売費及び一般管理費	11,269	11,611
営業利益	1,532	2,227
営業外収益		
受取利息	16	12
退会者未使用課金収益	10	4
為替差益	—	51
その他	0	1
営業外収益合計	26	69
営業外費用		
投資事業組合運用損	4	8
為替差損	62	—
その他	0	0
営業外費用合計	68	8
経常利益	1,491	2,288
税金等調整前当期純利益	1,491	2,288
法人税、住民税及び事業税	580	818
法人税等調整額	△55	△73
法人税等合計	524	744
当期純利益	966	1,543
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	967	1,542

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	966	1,543
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△10	1
その他の包括利益合計	△10	2
包括利益	956	1,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	957	1,545
非支配株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	891	6,216	△889	6,632
当期変動額					
剰余金の配当			△102		△102
親会社株主に帰属する当期純利益			967		967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
自己株式の取得				△87	△87
自己株式の処分				129	129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	865	41	907
当期末残高	414	891	7,082	△848	7,539

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	0	△1	△0	25	20	6,677
当期変動額						
剰余金の配当						△102
親会社株主に帰属する当期純利益						967
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						0
自己株式の取得						△87
自己株式の処分						129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△10	△10	—	12	2
当期変動額合計	△0	△10	△10	—	12	909
当期末残高	0	△11	△11	25	33	7,587

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414	891	7,082	△848	7,539
当期変動額					
剰余金の配当			△101		△101
親会社株主に帰属する当期純利益			1,542		1,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△4			△4
自己株式の取得				△85	△85
自己株式の処分		△2		116	113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	1,441	30	1,465
当期末残高	414	885	8,523	△818	9,004

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	0	△11	△11	25	33	7,587
当期変動額						
剰余金の配当						△101
親会社株主に帰属する当期純利益						1,542
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△4
自己株式の取得						△85
自己株式の処分						113
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	1	2	△3	4	3
当期変動額合計	0	1	2	△3	4	1,468
当期末残高	0	△9	△9	21	38	9,055

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,491	2,288
減価償却費	8	9
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	13	39
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	103	77
受取利息及び受取配当金	△16	△12
為替差損益(△は益)	50	△76
売上債権の増減額(△は増加)	△305	201
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2	△12
仕入債務の増減額(△は減少)	487	△78
未払金の増減額(△は減少)	70	△24
前受金の増減額(△は減少)	201	218
投資事業組合運用損益(△は益)	4	8
その他	22	223
小計	2,132	2,859
利息及び配当金の受取額	16	11
法人税等の支払額	△919	△439
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229	2,431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△330	△320
定期預金の払戻による収入	325	315
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	4
有形固定資産の取得による支出	△5	△1
従業員に対する貸付けによる支出	△0	△32
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△19
敷金及び保証金の回収による収入	0	—
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△87	△85
自己株式の処分による収入	—	6
配当金の支払額	△101	△101
リース債務の返済による支出	△1	△1
非支配株主からの払込みによる収入	33	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△19	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176	△182
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	41
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,014	2,235
現金及び現金同等物の期首残高	7,792	8,806
現金及び現金同等物の期末残高	8,806	11,041

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、電子書籍事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	761円61銭	910円04銭
1株当たり当期純利益	97円52銭	156円43銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円98銭	155円56銭

(注) 1 「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度270千株、当連結会計年度230千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度288千株、当連結会計年度245千株)。

2 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	967	1,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	967	1,542
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,923	9,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	55	55
(うち新株予約権(千株))	(55)	(55)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。